

平成29年度 財務諸表の概要



愛媛大学

貸借対照表の概要

■貸借対照表とは

国立大学法人の財政状態について、決算日（平成30年3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を示したものです。

貸借対照表【資産の部】

主な増減理由

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度	増減額	
土地	30,451	30,451	0	
建物等	30,474	29,101	△ 1,374	建物等の年数経過による減価償却に伴う減少
工具器具備品	5,601	5,125	△ 476	診療用機器、教育研究用機器の年数経過による減価償却に伴う減少
図書	5,325	5,282	△ 43	
ソフトウェア	821	602	△ 218	病院情報管理システム等の減価償却に伴う減少
現金及び預金	8,682	9,145	463	
有価証券・長期性預金	1,911	1,611	△ 300	
未収附属病院収入	4,144	4,210	66	
その他の未収入金	602	557	△ 44	
その他の資産	860	675	△ 185	
資産	88,870	86,758	△ 2,111	

※百万円未満四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

【資産の部について】

平成29年度末の資産合計は、前年度比21.1億円減の867.6億円となっています。

主な減少要因

- ・建物等の年数経過による減価償却に伴う建物等の減少が13.7億円
- ・診療用機器、教育研究用機器の年数経過による減価償却に伴う工具器具備品の減少が4.8億円



貸借対照表の概要

貸借対照表【負債の部】

主な増減理由

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	増減額
資産見返負債	14,349	14,333	△ 16
借入金	13,651	12,447	△ 1,203
運営費交付金債務	559	254	△ 306
寄付金債務	3,157	3,237	80
前受受託研究費等	459	564	106
未払金	5,500	5,014	△ 486
その他の負債	2,413	2,121	△ 292
負債：計	40,087	37,970	△ 2,117

附属病院借入金の償還に伴う減少

業務達成基準を適用したことによる繰越額の減少

期末における退職手当、医薬品、固定資産分の減少

※百万円未満四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

【負債の部について】

平成29年度末の負債合計は、前年度比21.2億円減の379.7億円となっています。

主な減少要因

- ・ 附属病院借入金の償還に伴う借入金の減少が12.0億円
- ・ 期末における未払金の減少が4.9億円



貸借対照表【純資産の部】

主な増減理由

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	増減額
資本金	36,163	36,163	0
資本剰余金	5,228	4,129	△ 1,099
前中期目標期間繰越積立金	6,760	6,760	0
目的積立金	0	631	631
積立金	0	0	0
当期末処分利益	631	1,105	474
純資産：計	48,782	48,788	6
負債・純資産	88,870	86,758	△ 2,111

施設費等を財源とする固定資産の減価償却に伴う減少

28年度に発生した未処分利益のうち現金の裏付けがある利益を目的積立金として計上

損益計算書の当期総利益と一致します

※百万円未満四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

【純資産の部について】

平成29年度末の純資産合計は、前年度比0.1億円増の487.9億円となっています。

主な増加要因

- ・ 目的積立金の増加が6.3億円
- ・ 当期末処分利益の増加が4.7億円

主な減少要因

- ・ 施設費等を財源とする固定資産の減価償却累計額の増加に伴う資本剰余金の減少が11.0億円



損益計算書の概要

■ 損益計算書とは

一会計期間における国立大学法人の運営状況を示したものです。業務運営に要した費用、事業の実施や業務の実現に応じて計上する収益を示しています。

損益計算書

主な増減理由

	平成28年度	平成29年度	増減額	
(単位：百万円)				
経常費用				
業務費	40,951	41,043	92	
教育経費	1,984	1,933	△ 51	医薬品費、診療材料費の増加
研究経費	2,133	2,062	△ 71	
診療経費	12,570	12,834	265	
教育研究支援経費	1,049	581	△ 468	国からの承継図書除却の減少
受託研究・事業費等	1,340	1,637	296	
人件費	21,875	21,996	121	当期受入額の増加に伴う執行額の増加
一般管理費	916	936	20	
財務費用等	177	137	△ 41	
経常費用 計：	42,043	42,115	71	
経常収益				
運営費交付金収益	11,542	12,205	662	交付額の増加と業務達成基準適用に伴う債務繰越額の減少
学生納付金収益	5,612	5,566	△ 46	
附属病院収益	19,823	20,279	456	附属病院の経営努力（手術件数の増加等）に伴う増収
受託研究・寄付金等収益	2,545	2,802	257	
資産見返負債戻入	1,754	1,277	△ 477	
その他収益	1,141	1,040	△ 100	国からの承継図書除却の減少
経常収益 計：	42,417	43,170	752	
経常利益（△経常損失）	374	1,055	681	
臨時損失	35	24	△ 10	
臨時利益	131	75	△ 57	
当期純利益	470	1,105	635	
目的積立金取崩額	160	0	△ 160	
当期総利益（△当期総損失）	631	1,105	474	貸借対照表の当期末処分利益と一致します

※百万円未満四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

【経常費用について】

平成29年度の経常費用は、0.7億円増の421.2億円となっています。

主な増加要因

- ・ 当期受入額の増加に伴う受託研究・事業費等の増加が3.0億円
- ・ 医薬品費、診療材料費の増加による診療経費の増加が2.7億円

主な減少要因

- ・ 国からの承継図書除却の減少に伴う教育研究支援経費の減少が4.7億円

【経常収益について】

平成29年度の経常収益は、7.5億円増の431.7億円となっています。

主な増加要因

- ・ 交付額の増と業務達成基準適用に伴う債務繰越額の減による運営費交付金収益の増加が6.6億円
- ・ 附属病院の経営努力による附属病院収益の増加が4.6億円

主な減少要因

- ・ 国からの承継図書除却の減少に伴う資産見返負債戻入の減少が4.8億円

平成29年度の当期総利益は11.1億円となっており、うち現金の裏付けのある利益6.1億円は、文部科学省へ申請のうえ承認されると、30年度以降に目的積立金として使用できます。



キャッシュ・フロー計算書の概要

■キャッシュ・フロー計算書とは

一会計期間における国立大学法人の資金（キャッシュ）の収支状況について、一定の活動区分（業務活動・投資活動・財務活動の3区分）に分類して示したものです。



主な増減理由

	(単位：百万円)		
	平成28年度	平成29年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,137	4,584	△ 554
原材料等支出	△ 14,350	△ 14,751	△ 401
人件費支出	△ 21,835	△ 22,429	△ 593
その他の業務支出	△ 895	△ 817	77
運営費交付金収入	12,608	12,812	204
学生納付金収入	5,212	5,173	△ 39
附属病院収入	20,009	20,215	206
受託研究・補助金・寄付金収入	3,525	3,613	88
その他収入	834	794	△ 40
預り金の増加（または減少）	31	△ 25	△ 56
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,702	△ 4,087	△ 1,385
有価証券の取得による支出	△ 15,800	△ 18,800	△ 3,000
有価証券の償還による収入	15,800	18,800	3,000
定期預金等の預入による支出	△ 16,100	△ 20,700	△ 4,600
定期預金等の払戻による収入	16,100	19,100	3,000
預託金の預入による支出	△ 100	△ 100	0
預託金の払戻による収入	100	100	0
有形固定資産等の取得による支出	△ 2,910	△ 2,752	158
有形固定資産等の売却による収入	0	3	3
施設費による収入	197	248	52
その他	11	13	1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,362	△ 1,934	△ 571
学位授与機構債務負担金の返済支出	△ 762	△ 746	15
長期借入金の借入による収入	932	374	△ 558
長期借入金の返済による支出	△ 774	△ 831	△ 57
リース債務等の返済による支出	△ 604	△ 608	△ 3
利息の支払い額	△ 155	△ 123	32
IV 資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	1,073	△ 1,437	△ 2,510
V 資金期首残高	5,709	6,782	1,073
VI 資金期末残高（IV + V）	6,782	5,345	△ 1,437

業務活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因としては、附属病院の経営努力による附属病院収入の増加2.1億円があげられます。また、主な減少要因として、人件費支出の増加5.9億円があげられます。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因として、定期預金等の預入の増加が46億円となっており、払戻の増加額より多額であることがあげられます。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因として、長期借入金収入の減少5.6億円があげられます。

※百万円未満四捨五入のため、合計は一致しない場合があります。

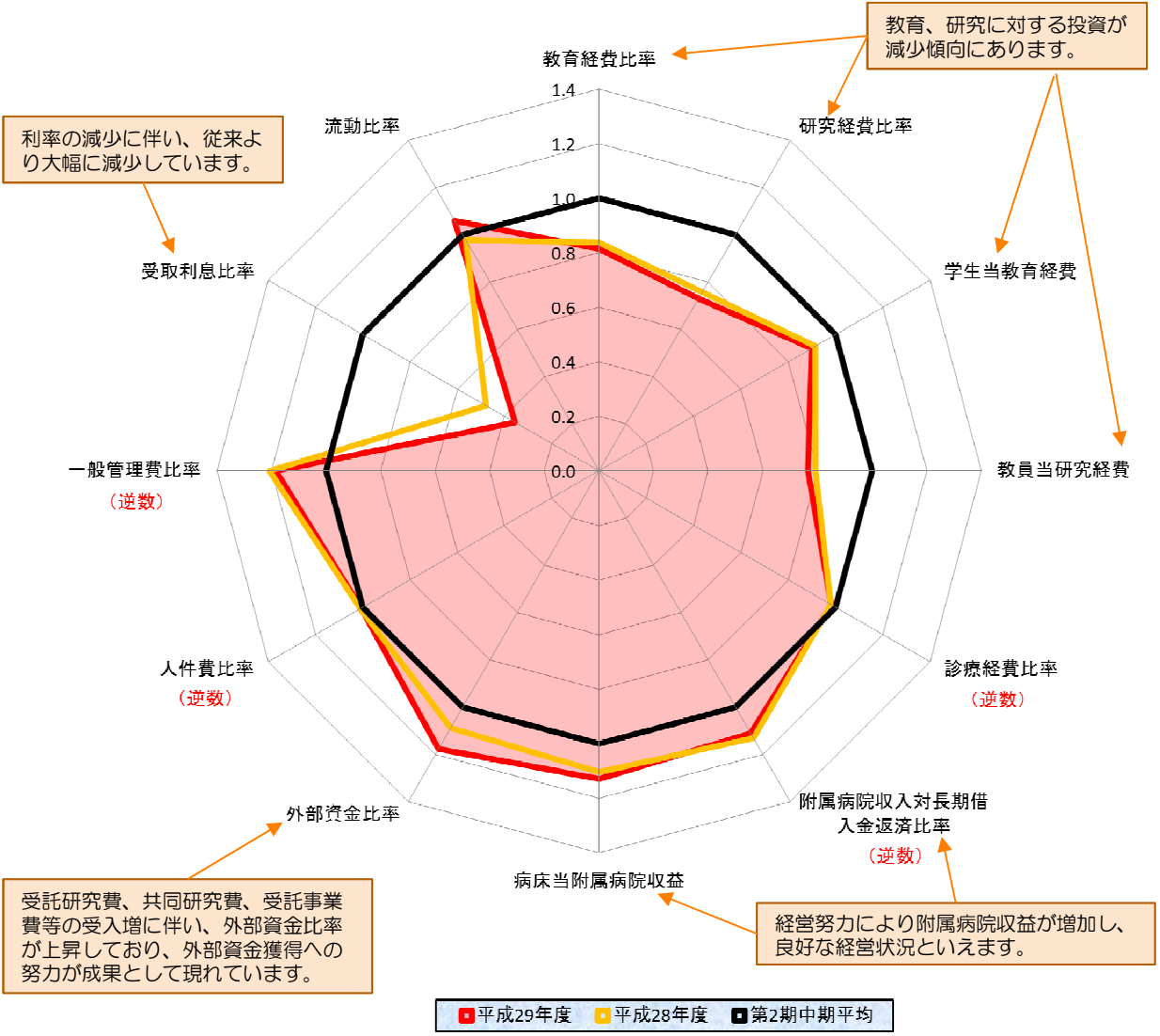
※キャッシュ・フロー計算書の「期末資金残高」には定期預金が含まれないため、貸借対照表の現金及び預金とは一致していません。

財務指標による財務分析について

財務指標による経年比較

本学の第2期中期計画期間の平均を「1」とし、それに対する伸び率を表しています。外側であるほど値が良く、数値が低い方が望ましいものについては逆数を用いて算出しています。

教育、研究に対する投資が減少傾向ですが、外部資金獲得への成果は現れています。



関連財務諸表	財務指標		計算式	29年度	【参考】 第2期中期期間平均	
	判断 *1					
損益計算書	教育経費比率	↑	活動性	教育経費比率 (%) = 教育経費 ÷ 業務費 × 100	4.7%	5.8%
	研究経費比率	↑		研究経費比率 (%) = 研究経費 ÷ 業務費 × 100	5.0%	6.9%
	学生当教育経費	↑		学生当教育経費 (千円) = 教育経費 ÷ 学生実員	207千円	230千円
	教員当研究経費	↑		教員当研究経費 (千円) = 研究経費 ÷ 教員実員	1,812千円	2,368千円
	診療経費比率	↓	収益性	診療経費比率 (%) = 診療経費 ÷ 附属病院収益 × 100	63.3%	62.1%
附属病院 切手情報	附属病院収入対長期借入金返済比率	↓	健全性	附属病院収入対長期借入金返済比率 (%) = (長期借入金返済 + 財務経営センター 納付金) ÷ 附属病院収益 × 100	7.5%	8.3%
	病床当附属病院収益	↑	収益性	病床当附属病院収益 (千円) = 附属病院収益 ÷ 病床数	32,394千円	28,683千円
損益計算書	外部資金比率	↑	発展性	外部資金比率 (%) = 外部資金収益 ÷ 経常収益 × 100	6.5%	5.5%
	人件費比率	↓	効率性	人件費比率 (%) = 人件費 ÷ 業務費 × 100	53.6%	54.0%
	一般管理費比率	↓		一般管理費比率 (%) = 一般管理費 ÷ 業務費 × 100	2.3%	2.7%
貸借対照表 損益計算書	受取利息比率	↑	収益性	受取利息比率 (%) = (受取利息 + 有価証券利息) ÷ (現金・ 預金 + 有価証券) × 100	0.1%	0.3%
貸借対照表	流動比率	↑	健全性	流動比率 (%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	121.0%	114.3%

*1 ↑高い方が望ましい、↓低い方が望ましい

活動性

教育研究活動が適正な水準で実施されているか

教育経費比率：教育経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における教育の比重を判断する指標
研究経費比率：研究経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における研究の比重を判断する指標
学生当教育経費：学生1人あたりの教育経費であり、大学における教育活動の活発さを判断する指標
教員当研究経費：教員1人あたりの研究経費であり、大学における研究活動の活発さを判断する指標

効率性

経営が効率的に実施されているか

人件費比率：人件費が大学の業務費に占める割合であり、人件費の削減計画等に基づく効率的な運営がされているかどうかを示す指標
一般管理費比率：主たる業務とされる教育研究以外の管理運営に係る経費と事業経費との割合であり、効率的な運営がされているかどうかを示す指標

健全性

継続安定的に教育研究を提供するため財務の健全性が確保されているか

附属病院収入対長期借入金返済比率：附属病院収益に対する長期借入金返済の比率であり、当該国立大学附属病院の健全性を判断する1つの指標
流動比率：1年以内に返済又は支払うべき債務（流動負債）に対して、現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかどうかを示す指標

発展性

多様な資金（外部資金）を確保して大学としての財源を安定させているか

外部資金比率：経常収益に対する外部から獲得した収益の比率であり、大学の外部資金による活動状況及び収益状況を判断する指標

収益性

自己収入について、経費に見合う収益確保がなされているか

診療経費比率：附属病院収益に対する診療経費の比率であり、附属病院の収益性を判断する指標
病床当附属病院収益：病床1床あたりの病院収益であり、附属病院における収益性を判断する指標
受取利息比率：現金預金、有価証券からとれただけの利息を得ているかを示す指標



【お問い合わせ先】

**国立大学法人愛媛大学
財務部財務企画課決算チーム**

**〒790-8577
松山市道後樋又10番13号
TEL : (089) 927-9062
FAX : (089) 927-9068
E-mail : bunseki@stu.ehime-u.ac.jp**